

2 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 令和 2 年度当初予算のポイント

～県民の皆さんの安全・安心と未来への希望を両立させる予算～

- ▶ 昨年、県内外で発生した災害の教訓をふまえ、防災・減災、国土強靱化の取組をさらに推進。これらの取組により、公共事業費はリーマンショックによる経済対策も行った平成 21 年度当初予算以来の 900 億円台となる 909 億円を確保。
- ▶ 本県経済を支える中小企業・小規模企業が経済の下振れリスクを乗り越え、引き続き地域社会の持続的な形成や維持に重要な役割を果たすことができるよう、これらの企業への分厚い支援を実施。
- ▶ Society5.0 時代に向けて、県立学校での ICT 環境の整備（すべての県立学校の ICT 環境整備を国の計画から 2 年前倒し）、空の移動革命等の次世代モビリティを活用した取組、データ利活用による課題解決、スマート自治体への転換などの取組を展開。
- ▶ 「誰一人取り残さない」ことを理念とした SDGs の視点を取り入れ、生きづらさを感じる人や活躍の場を求める人など、誰もが自らの希望の実現に向けて主体的に参画できる取組を推進。また、経済、社会、環境の諸課題を統合的に解決していく社会をつくるための取組を実施。
- ▶ 東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催に合わせ、県民の皆さんにさまざまな形でスポーツへの参画機会を創出。この取組により機運醸成を図り、令和 3 年開催の三重とこわか国体・三重とこわか大会につなげる。
- ▶ 県民の皆さんが予算編成に参画する県民参加型予算「みんつく予算」を初めて導入。経常収支適正度を 100%以下に抑えるなど、財政健全化の取組を継続。

予 算 の 特 徴

予算の規模

令和2年度当初予算（一般会計）は、対前年度6月補正後予算比2.4%増の7,407億円

※令和2年度当初予算と一体的に編成した令和元年度2月補正予算を含む額は7,576億円。

※令和元年度当初予算は「骨格的予算」として編成し、6月補正予算で事業の肉付けを実施。

（単位：億円、%）

| | 令和2年度 当初予算額 (A) | 令和元年度 6月補正後予算額 (B) | 対前年度 | |
|------------|-----------------------|--------------------------|--------------|------------------|
| | | | 増減額 (A-B) | 増減率 (A-B)/(B) |
| 一般会計 | 7,407 | 7,236 | 170 | 2.4% |
| 特別会計 | 3,151 | 3,617 | ▲466 | ▲12.9% |
| 企業会計 | 626 | 406 | 221 | 54.4% |
| 合 計 | 11,184 | 11,258 | ▲75 | ▲0.7% |

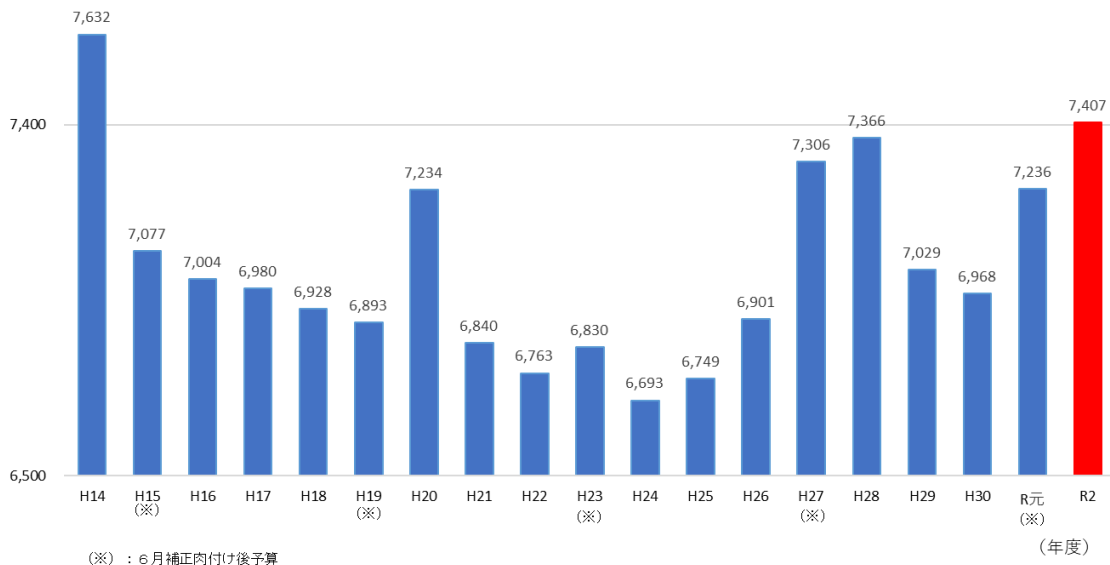
※流域下水道事業は、令和2年度当初予算より特別会計から企業会計へ移行。

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがある（以下同じ）。

一般会計当初予算額の推移

一般会計の当初予算は2年連続のプラス予算。当初予算の規模では、平成15年度以降で最大。

（億円）



一般会計の内容

(1) 歳出

① 性質別内訳

(単位：億円、%)

| | 令和2年度 当初予算額 (A) | 令和元年度 6月補正後 予算額 (B) | 対前年度 | |
|--------------|-----------------------|---------------------------|----------------|------------------|
| | | | 増減額 (A)-(B) | 増減率 (A-B)/(B) |
| 義務的経費 | 4,367 | 4,371 | ▲4 | ▲0.1 |
| 人件費 | 2,136 | 2,139 | ▲3 | ▲0.1 |
| 社会保障 関係経費 | 1,131 | 1,099 | 33 | 3.0 |
| 公債費 | 1,099 | 1,133 | ▲34 | ▲3.0 |
| 投資的経費 | 1,136 | 1,075 | 62 | 5.7 |
| その他経費 | 1,903 | 1,790 | 113 | 6.3 |
| 歳出合計 | 7,407 | 7,236 | 170 | 2.4 |

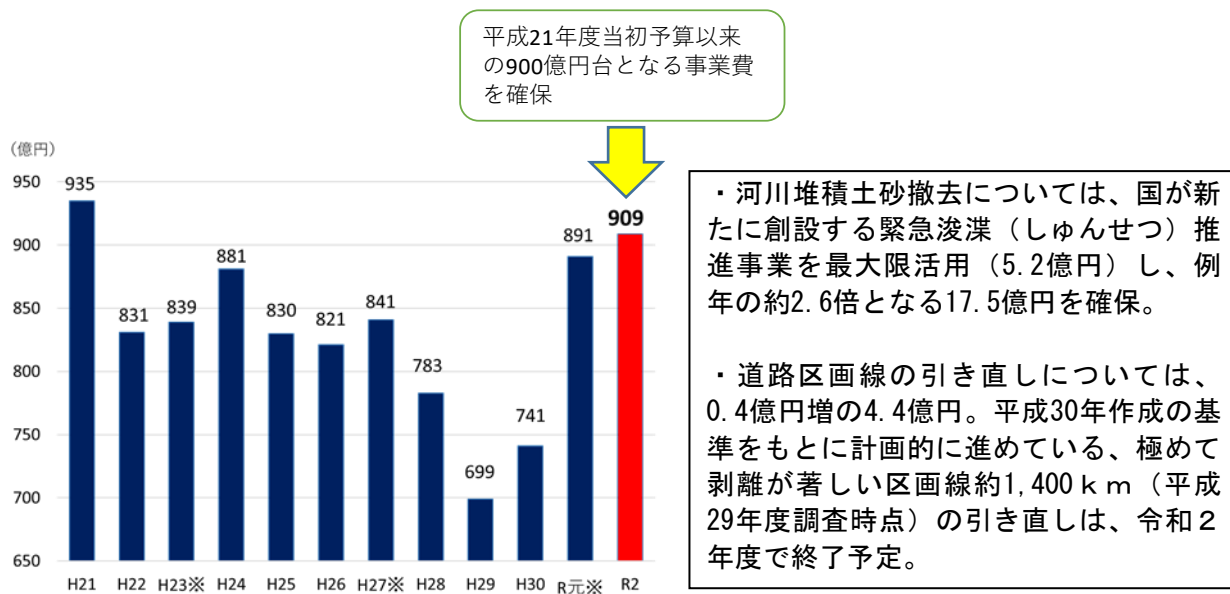
② 投資的経費

対前年度予算比 5.7%増の 1,136 億円。

③ 公共事業費（一般会計）

国の総合経済対策を活用した防災・減災、国土強靱化の取組などの推進により、18 億円増。

リーマンショックによる経済対策も行った平成 21 年度当初予算以来の 900 億円台となる 909 億円（対前年度予算比 2.0%増）を確保。



※：6月補正肉付け後予算

財政健全化への取組など

(1) 財政健全化への取組

① 経常収支適正度

令和元年度6月補正後予算に比べ0.1ポイント減の99.7%となり、適正度を改善。



② 県債残高の抑制

臨時財政対策債等を除く県債の令和2年度末残高見込みは7,679億円。「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」の令和元年度目標額7,684億円を下回り、残高を抑制。

③ 総人件費の抑制

一般職給与費（会計年度任用職員を除く）については、児童生徒数の減少や事業の見直しによる職員数の減等により、前年度予算より7億円減の2,064億円を計上。

(2) 財源不足への対応

歳出面では大規模臨時的経費事業などの事業費精査、歳入面では財政調整基金の活用や県有地の売却などあらゆる手立てを講じた。

これらの取組のあとでも生じる財源不足については、県民サービスの低下を回避し、必要な事業費を確保するため、県債管理基金への積立の一部を見送ることで対応（積立額：20.1億円）。

※県債管理基金への積立：満期に一括して償還する際に必要な財源を確保するため、これまでの発行額の定率1/30（30年債）を毎年積み立てることとしている。令和2年度当初予算要求額73.5億円。

県民参加型予算「みんなでつくろか みえの予算」(みんつく予算)

- 県民の皆さんの新たな発想や身近な問題意識を事業の構築に取り入れ、事業の質の向上や限られた資源の有効活用を図るとともに、予算の使い道について県民の皆さんの理解、共感及び納得性を高めながら県政に参画していただくことを目的として、県民参加型予算「みんなでつくろか みえの予算」(みんつく予算)を令和2年度当初予算から初めて導入。
- 提案件数：229件 投票総数：6,505票 採択事業・予算額 6事業・5,020万4千円

| No. | 事業名 | 部局 | 予算額 | 得票数 |
|-----|--------------------------|----------|---------|------|
| 1 | みんなで作る避難所プロジェクト事業 | 防災対策部 | 990万3千円 | 739票 |
| 2 | 映画で知ろう！「みえで活躍する外国人住民」事業 | 環境生活部 | 980万円 | 687票 |
| 3 | 県民参加・体験型食品ロスゼロ啓発プロジェクト事業 | 廃棄物対策局 | 735万5千円 | 511票 |
| 4 | 子どもたちのインターネットトラブル防止事業 | 教育委員会事務局 | 1,000万円 | 501票 |
| 5 | これからの移動手段チャレンジ事業 | 地域連携部 | 574万円 | 479票 |
| 6 | みえの宝！子ども見守り活動応援プロジェクト | 警察本部 | 740万6千円 | 458票 |

主要事業 防災・減災、国土強靱化

記録的短時間大雨情報の発表が頻発した昨年の豪雨などの風水害や南海トラフ地震など、自然災害の発生に備え、国の総合経済対策を活用し、ソフト・ハード両面から総合的かつ効果的な対策を実施。

【主な事業】

➤ ソフト対策

① (新) 避難行動促進事業 (防災対策部) 2,484万1千円

SNSやAIを活用して、水防団員や河川巡視員等から収集した発災前後の情報をマッピングし、災害対策活動の充実や効果的な避難情報の提供を実施。AIスピーカーやスマートフォンを活用して高齢者を含む家族同士の避難の呼びかけを促進。

② (新) 「Myまっぷラン+ (プラス)」による避難計画策定支援事業

(防災対策部) 788万7千円※「みえ防災・減災センター」事業の一部

デジタルマップで自然災害リスクの確認や避難経路作成が可能となる「Myまっぷラン+ (プラス)」により、個人の避難計画の策定から地区防災計画の策定までを支援。

③ (一部新) 災害対応力強化事業 (防災対策部) 966万9千円※事業の一部

大規模災害に備えるため、発災初期に必要な携帯・簡易トイレを計画的に確保。

④ (新) みんなでつくる避難所プロジェクト事業 (防災対策部)

990万3千円※みんなつく予算

だれもが過ごしやすい避難所をめざして、避難所グッズの開発や防災レシピコンテスト等を実施。

⑤ (一部新) 災害時学校支援事業 (教育委員会事務局) 226万4千円

災害時における学校教育の早期復旧を図るため、専門的な知識や実践的な対応能力を備える教職員を育成し、「三重県災害時学校支援チーム (仮称)」を設置。官民連携による災害時の子ども支援の仕組みづくりを実施。

⑥ (一部新) 災害警備対策費 (警察本部) 700万9千円

大規模災害時の災害応急対策を的確・円滑に行うため、悪路走破性・機動力に優れる警察のオフロードバイクを増強。

⑦洪水浸水想定区域図の作成等 (公共) (県土整備部) 2億1,240万円

令和元年台風第19号により中小河川で浸水被害が多発したことをふまえ、中小河川の洪水浸水想定区域図の作成を加速。

氾濫の危険性が高く人家や重要施設のある箇所等に新たに簡易型河川監視カメラを設置。

➤ **ハード対策**

⑧**防災行政無線整備事業（防災対策部）** 51億2,510万1千円

災害時における市町等防災関係機関との通信確保のため、より信頼性の高い設備に更新。

⑨**河川事業（公共）（県土整備部）** 100億9,865万円

※元年度2月補正予算を含む額 134億6,265万円

堤防・護岸の整備や橋梁の改築、ダム建設等を進めるとともに、危険箇所対策として河道掘削や堤防補強等を実施。

⑩**河川堆積土砂対策事業（公共）（県土整備部）** 17億4,891万1千円

国が新たに創設する緊急浚渫（しゅんせつ）推進事業を活用して、河川の堆積土砂撤去や河川内の樹木の伐採を加速。

⑪**砂防事業（公共）（県土整備部）** 45億6,703万3千円

※元年度2月補正予算を含む額 50億1,990万8千円

土砂災害防止施設の整備を進めるとともに、国の緊急浚渫（しゅんせつ）推進事業を活用した砂防えん堤の土砂撤去を実施。

⑫**海岸事業（公共）（県土整備部）** 35億425万2千円

※元年度2月補正予算を含む額 43億7,025万2千円

堤防等の高潮・侵食対策、耐震対策、海岸堤防強靱化対策を実施。

⑬**緊急輸送道路機能確保事業（公共）（県土整備部）** 81億3,006万3千円

※元年度2月補正予算を含む額 82億9,806万3千円

災害発生時に対応できる輸送機能の確保のため、緊急輸送道路等の橋梁耐震化やのり面の防災対策を実施。

⑭**県営ため池等整備事業（公共）（農林水産部）** 11億8,816万4千円

※元年度2月補正予算を含む額 12億6,841万9千円

農業用ため池決壊による被害防止のため、堤体の耐震対策を計画的・重点的に実施。

⑮**（一部新）みえ森と緑の県民税市町交付金事業（農林水産部）**

5億2,775万円の内数

災害に強い森林づくりをめざして、市町交付金にライフラインを寸断する恐れのある樹木の事前伐採を促進する防災枠を新たに設置。

主要事業 三重の未来を切り拓く中小企業・小規模企業への分厚い支援

本県経済を支える中小企業・小規模企業が、経済の下振れリスクを乗り越え、地域社会の持続的な形成、維持に引き続き重要な役割を果たすことができるよう、経営力の向上、地域課題の解決に向けた新しい挑戦を分厚く支援。

【主な事業】

➤ 中小企業・小規模企業の経営力向上を強力にサポート

- ① (一部新) 経営向上ステップアップ促進事業 (雇用経済部) 1,922万9千円
三重県版経営向上計画認定制度により、中小企業・小規模企業のICTを活用した生産性向上の取組を支援。
 - ② (新) キャッシュレス推進事業 (雇用経済部) 159万5千円
中小企業・小規模企業におけるキャッシュレスの新たな活用方法を見出し、生産性向上や地域活性化につなげる。
 - ③ (一部新) 事業承継支援総合対策事業 (雇用経済部) 1,617万7千円
これまでの事業承継診断で明らかになった課題の解決に向けた支援や経営者保証を不要とする「事業承継サポート資金」を新たに創設。
 - ④ (新) 中小企業防災・減災対策推進事業 (雇用経済部) 665万3千円
中小企業・小規模企業のBCP等の策定支援や新たに「防災・減災対策支援資金」を創設。
 - ⑤ 小規模事業支援費補助金 (雇用経済部) 14億1,990万4千円
小規模企業に対する伴走型支援体制を充実させるため、他県に先行して商工会・商工会議所の経営指導員を増員。
- #### ➤ 地域課題の解決に向けた新しい挑戦を支援
- ⑥ (一部新) スタートアップ支援事業 (雇用経済部) 1,310万8千円
スタートアップの育成が自律的・継続的に行われる仕組み「MIEスタートアップ・エコシステム」を構築。
 - ⑦ (新) データサイエンス推進事業 (雇用経済部) 2,143万2千円
「みえデータサイエンス推進構想 (仮称)」に基づき、データ活用プロジェクトの創出・推進支援等を実施。
 - ⑧ 空の移動革命促進事業 (雇用経済部) 3,024万8千円
「空飛ぶクルマ」を活用した将来的なビジネスの展開を促進。

主要事業 子どもたちの安全・安心の確保

次代を担う子どもたちが犠牲となる深刻な児童虐待事案や、子どもが巻き込まれる痛ましい交通事故等が全国で多発していることをふまえ、独自のツールを活用した児童相談体制の強化や道路等の緊急安全対策など、子どもたちの安全・安心の確保に向けた取組を実施。

【主な事業】

➤ 児童虐待防止等、支援が必要な子どもたちへの対応

① (一部新) 児童虐待法的対応推進事業 (子ども・福祉部)

1億6,785万3千円

全国に先駆けて取り組んできた独自のリスクマネジメントにAIを活用することで、さらなる精度の向上を図り、子どもの安全を最優先に考えた迅速な児童虐待相談対応を実施。児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応により虐待被害から子どものかけがえのない命や尊厳が守られるよう取組の強化を図るなど児童虐待防止の取組は対前年度約1.4億円増の総額約4.8億円。

② (一部新) 家族再生・自立支援事業 (子ども・福祉部) 3,505万6千円

児童養護施設に専任の生活相談員を新たに配置するとともに、施設、企業、NPOと連携協力し、施設退所前から退所後まで切れ目のない支援体制を整備。

③ (一部新) 家庭的養護推進事業 (子ども・福祉部) 2億127万3千円

里親リクルートから里親研修、子どもとのマッチング、里親委託中から委託解除後の支援までを行うフォスタリング機関を整備。

児童養護施設等の人材確保を支援するとともに、小規模グループケア化や多機能化、児童家庭支援センターの設置を促進。

④ (一部新) 医療支援事業 (子ども・福祉部) 2,788万5千円

※三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計

発達障がい児の早期診断、早期支援のため、地域の医療機関への実践研修等の技術的支援を行うとともに、市町、療育機関など関係機関とのネットワークの構築等を進める。

➤ 園児等子どもが日常的に移動する経路の安全確保対策

⑤ 道路維持修繕事業 (公共) (県土整備部) 4億8,540万4千円

⑥ 交通安全施設整備費 (警察本部) 8,227万8千円※事業の一部

⑦ (一部新) 学校安全推進事業 (教育委員会事務局) 303万5千円

昨年5月に滋賀県大津市で発生した園児死亡事故を受けた県独自の調査による緊急安全点検結果等をもとに、令和2年度も引き続き危険箇所対策を実施。県管理道路や信号機などの交通安全施設で対応が必要な箇所は全て対策を措置。

スクールガード・リーダーを地域の核とした学校安全体制づくりを推進。

➤ 子どもたちの安全・安心の確保

⑧ (新) 子どもたちのインターネットトラブル防止事業 (教育委員会事務局)
1,000万円※みんつく予算

子どもたちが SNS に起因したトラブルやいじめに巻き込まれることを防ぐため、SNS におけるトラブル等に係る情報を投稿できるアプリを作成し、大学生等の協力を得ながら SNS パトロールやネットの適正利用に係る啓発・講座を実施。

⑨ (新) みえの宝！子ども見守り活動応援プロジェクト (警察本部)
740万6千円※みんつく予算

青色回転灯装備車両で子どもの見守り活動等に従事する防犯ボランティアに対し、ドライブレコーダー等を貸与。

主要事業 健康づくり・がん対策

健康無関心層を含めた全ての県民の皆さんとともにオール三重による「全国トップクラスの健康づくり県」をめざして、Society5.0やSDGsなどの新しい考え方を取り入れ、さまざまなデータやテクノロジーを活用しつつ、県民の皆さん自らが主体的に取り組む健康づくりや、企業の経営力向上にもつながる健康経営に向けた取組を推進するとともに、がん対策のさらなる取組を展開。

【主な事業】

➤ 健康づくり

①（一部新）三重とこわか健康推進事業（医療保健部） 2,313万円

生活習慣病対策として、ウェアラブル端末（※）を活用した取組を実施。端末を装着して行動データを「見える化」することで、行動変容を促し、生活習慣の改善につなげる。

さらに、この取組結果を基に生活習慣の改善に効果があるエビデンスを構築し、「三重とこわか県民健康会議」を通じて取組の横展開を図る。

「三重とこわか健康経営カンパニー（ホワイトみえ）」の優れた取組に対して、「三重とこわか健康経営大賞」による表彰や取組を加速させるインセンティブ制度を創設。

※ウェアラブル端末：手首など身体に装着して、歩数や心拍数など日々の身体活動のデータを計測する機器。

②（新）自然体験活動のフィールドを生かした新たな価値協創事業（農林水産部） 840万円

健康経営に関心の高い企業やアクティビティに関心の高いインバウンド等を対象に、アクティブレストの場として三重の自然体験が選ばれるよう、キャンペーン活動を実施。

➤ がん対策

③（一部新）がん予防・早期発見事業（医療保健部） 1,626万1千円

がんの死亡者のうち、肺がんが最も多いことから、市町が実施する肺がん検診において受診率の向上を図るため、ナッジ理論（※）に基づく県独自の受診勧奨資材の作成等により市町の取組を支援。

※ナッジ理論：行動経済学で用いられる理論のひとつで、「選択の余地を残しながらも、より良い方向に誘導する方法」のこと。

主要事業 医療・介護

地域における医療人材や医療提供体制の確保に向け、医師の地域偏在の解消に向けた派遣調整機能を有する体制整備など総合的に推進。
介護人材の確保に向けて、退職を控えた方など介護未経験者や外国人の新規参入を促進。
認知症施策を総合的に展開。

【主な事業】

➤ 医療人材・医療提供体制の確保

① 医師確保対策事業（医療保健部） 5億5,433万3千円

② 医師等キャリア形成支援事業（医療保健部） 6,372万7千円

三重県地域医療支援センターにおいて、地域枠医師や医師修学資金貸与者に対するキャリア形成支援と医師派遣調整の一体的な取組等により、医師の確保を図る。

③ 看護職員確保対策事業（医療保健部） 1億7,020万8千円

1日看護体験の充実や特定行為研修への支援等、看護職員の確保に向けた取組を総合的に推進。

④ 病床機能分化推進基盤整備事業（医療保健部） 1億522万2千円

病床の機能転換及び病床規模の適正化に係る医療機関の取組を支援。

➤ 介護人材の確保

⑤ 福祉・介護人材確保対策事業（医療保健部） 7,516万5千円

⑥ 福祉人材センター運営事業（医療保健部） 3,921万4千円

⑦ 外国人介護人材確保対策事業（医療保健部） 1,525万9千円

退職を控えた方や介護未経験者を対象とした入門的研修、技能実習生等に対する集合研修、介護福祉士資格の取得をめざす外国人留学生に対する奨学金の貸与・給付を行う介護施設等への支援により、介護人材の確保を図る。

➤ 介護人材の処遇・勤務環境の改善

⑧ 介護給付費県負担金（医療保健部） 238億3,768万6千円

介護保険財政の安定化を図るため、各市町等保険者が行う介護給付等に要する費用のうち、介護保険法の定めるところにより、都道府県分を負担。国の「人づくり革命」に対応して、消費税引き上げに伴う介護報酬の改定に合わせ、介護職員の処遇改善に必要な経費を支援。

⑨ 三重県介護従事者確保事業費補助金（医療保健部） 7,204万2千円

介護ロボットの導入による介護職員の身体的負担の軽減やタブレット端末などICTの活用による業務の効率化を支援。

➤ 認知症施策

⑩ **認知症地域生活安心サポート事業（医療保健部）** 1,554万1千円

地域の中で認知症サポーターを組織化し、認知症の人や家族のニーズに合った具体的な支援につなげる「チームオレンジ」の構築を支援。

市町における成年後見制度の利用促進を図るため、アドバイザー派遣や市町向け研修を実施。

主要事業 教育・人づくり

Society5.0時代に対応できる力を育むための教育環境の整備や、不登校の子どもたちへの支援、幼児教育の質の向上など、新しい時代を生きる子ども一人ひとりが、豊かな未来を創ることができる力を育むための取組を推進。

【主な事業】

➤ Society5.0時代のICT環境整備

① (一部新) 情報教育充実支援事業 (教育委員会事務局)

9億9,219万4千円 ※元年度2月補正予算を含む額 22億6,897万3千円

全ての県立学校における以下のICT環境について、国の整備計画よりも前倒しし、それぞれ1年で整備するため、大幅に予算を増額。

- ・無線LAN環境の整備
- ・授業で生徒1人につき1台利用できる学習用パソコンの整備
- ・普通教室における電子黒板等の大型提示装置の整備

② (新) 特別支援学校学習環境等基盤整備事業 (教育委員会事務局)

2,911万5千円

特別支援学校の小・中学部において、1人に1台となるよう学習用パソコン等の端末を整備。

③ (新) 学びのSTEAM化推進事業 (教育委員会事務局) 441万円

EdTechを効果的に活用した個別最適化の学びを推進するとともに、Science、Technology、Engineering、Arts、Mathematicsを活用した文理融合の課題解決型教育をとおして、探究力や論理的思考力を育成。

➤ 不登校の子どもたちへの支援

④ (一部新) 不登校対策事業 (教育委員会事務局) 723万9千円

不登校児童生徒の実態調査を行い、一人ひとりの状況に応じた支援方法を研究。

不登校支援アドバイザーが教育支援センター指導員等に対して指導・助言を行うとともに、臨床心理士や精神保健福祉士等の専門家による訪問型支援を実施。

フリースクール等の民間施設に通う不登校の子どもたちの多様な学びを支援。

➤ 幼児教育の質の向上

⑤ (一部新) 就学前教育の質向上事業 (教育委員会事務局) 425万8千円

幼稚園・認定こども園・保育所において、幼児教育の質の向上と保幼小の円滑な接続を一体的に推進する体制を構築するため、教育委員会に幼児教育センターを設置。専門的な知識を有する幼児教育スーパーバイザーを配置するとともに、幼児教育アドバイザーを市町へ派遣。

➤ 私立学校・幼稚園における教育の振興

⑥私立高等学校等振興補助金（環境生活部） 48億7,740万7千円

私立学校における特色のある教育と学校運営に対する従来の助成に加え、若者の県内定着につながる取組に対する支援を実施するため、補助単価を引き上げ。

⑦私立幼稚園等振興等補助金（子ども・福祉部） 11億2,693万円

私立幼稚園や認定こども園を設置する学校法人に対する経常費の一部助成費について、補助単価の大幅な引き上げを実施。

➤ 国の「人づくり革命」への対応（高等教育の無償化・私立高等学校授業料の実質無償化）

⑧（新）私立専門学校授業料等減免補助金（環境生活部） 2億7,750万円

⑨公立大学法人関係事業（三重県立看護大学）（医療保健部） 2,737万円

⑩公衆衛生学院費（医療保健部） 212万4千円

⑪農業大学校運営事業（農林水産部） 77万3千円

⑫私立高等学校等就学支援金交付事業（環境生活部） 24億9,177万1千円 等

国の「人づくり革命」に対応して、大学、専門学校の授業料減免措置や私立高校等就学支援金の交付（返還不要の授業料支援）等を実施。

主要事業 暮らしの安全

交通安全対策として、見えにくい横断歩道や停止線の塗り替え等を計画的に実施。

通学路の安全対策として、通学路交通安全プログラムに位置づけられた要対策箇所を優先して整備を実施。

老朽化した駐在所の建て替え等により、機能性の向上やセキュリティを強化。感染症の予防と拡大防止対策を推進。

【主な事業】

➤ 交通安全対策

①交通安全施設整備事業（警察本部） 9億8,721万4千円

見えにくい横断歩道と停止線の塗り替えを実施。そのほか、所定の更新時期を超えた施設のうち、著しい老朽化が確認されたものを優先的に更新整備。

園児等子どもが日常的に移動する経路の安全確保対策も含め、交通安全施設整備事業総額は前年度から約2.3億円増額。

②道路改築事業（公共）（県土整備部） 9億5,053万2千円

※元年度2月補正予算を含む額 12億4,978万2千円

③街路事業（公共）（県土整備部） 10億6,050万円

※元年度2月補正予算を含む額 14億8,016万6千円

通学路交通安全プログラムに位置づけられた要対策箇所を優先して歩道等の整備を実施。

これらの取組などの実施にあたり、道路改築事業で約3億円、街路事業で約1億円を増額。

➤ 警察の機能強化

④警察官駐在所等整備費（警察本部） 3億3,091万6千円

老朽化の著しい警察官駐在所の建て替え・リフォームや、全ての交番・駐在所への防犯カメラ設置を実施。

⑤警察署庁舎整備費（警察本部） 851万3千円

自然災害時の拠点として被災者の避難誘導、救命救助などの警察活動を迅速かつ的確に展開できるよう、老朽化した大台警察署について、建替整備に向けた、建設予定地における土地利用、建築計画等の調査を実施。

➤ 感染症の予防と拡大防止対策の推進

⑥（一部新）防疫対策事業（医療保健部） 7,470万3千円

新型コロナウイルス感染症など社会的に影響の大きい感染症の予防や拡大防止の対策を図るとともに、感染症指定医療機関等の運営や設備整備の支援、関係機関と協力した訓練などの取組を実施。

薬剤耐性菌の出現を抑え、治療困難な感染症の拡大を防止するため、相談支援体制の充実や抗菌薬の適正使用に係る啓発を実施。

主要事業 高齢者等の安全運転支援や移動の確保

高齢者等の安全運転を支援するため、後付け安全運転支援装置の普及に向けた促進や運転に不安を覚える方への支援等を実施。

車を持たない高齢者などの円滑な移動を支援するため、地域の実情に応じた、福祉分野等と連携した取組や次世代モビリティ等を活用した取組を市町等とともに実施。

【主な事業】

➤ 高齢運転者等の安全運転支援

① (新) 高齢運転者交通安全緊急対策事業 (環境生活部) 1,805 万円

後付け安全運転支援装置購入者へ助成する市町に対して県が独自に補助を実施。

② (新) 高齢運転者交通事故緊急対策事業 (警察本部) 335 万円

交通事故を起こした高齢運転者に対して自らの運転能力を自覚させ、より実践的な教育を県内自動車学校と連携して実施するとともに、場合によっては免許返納の契機につなげる。あわせて、サポカーの試乗体験も実施。

➤ 次世代モビリティ等の活用

③ (新) 次世代モビリティ等を活用した円滑な移動手段確保事業 (地域連携部) 1,050 万円

福祉分野等と連携した取組や自動運転バス、A I 配車システムを活用したデマンドタクシーなどの次世代モビリティ等を活用した取組をモデル事業として実施。

④ (新) これからの移動手段チャレンジ事業 (地域連携部)

574 万円※みんつく予算

次世代モビリティを活用した移動手段に関するセミナーの開催や試乗会など、新たな視点での高齢者向けモビリティ・マネジメントの取組を実施。

主要事業 CSF 対策

農場における CSF の発生防止に万全を期すため、飼養豚への効率的なワクチン接種や農場の飼養衛生管理水準の一層のレベルアップ、野生いのししへの経口ワクチン投与、捕獲強化など感染拡大防止対策を強力に推進。あわせて必要な経営支援や風評被害対策を実施。

【主な事業】

➤ 感染拡大発生防止対策

①家畜衛生防疫事業（農林水産部） 3億3,998万8千円※事業の一部
飼養豚への予防的ワクチン接種や、CSF等の防疫措置にかかる経費を計上。

②家畜衛生危機管理体制維持事業（農林水産部）

1億1,790万8千円※事業の一部

③野生イノシン捕獲強化事業（農林水産部） 4,050万円

CSF等の発生に備えて、家畜保健衛生所の検査機器等を更新。

野生いのししの高密度地域等における県主体の捕獲や春期の捕獲促進、経口ワクチンの重点散布と調査捕獲の通年実施等により、直近の捕獲実績から約1,500頭増の1万7,000頭を目標に捕獲を強化。

➤ 経営支援・風評被害対策

④農業経営近代化資金融通事業（農林水産部） 5,998万9千円の内数

CSF被害を受けた畜産農業者等に対する経営支援策として、資金の無利子化や保証料の無償化を実施。

⑤中小家畜経営対策事業（農林水産部） 420万2千円※事業の一部

県産豚肉の消費喚起キャンペーンや流通事業者とのマッチング交流会を開催するほか、CSF発生農場の飼養豚の増産・出荷再開に向けた取組支援、県内産ジビエの安全・安心確保の取組を実施。

主要事業 三重の真珠振興

昨年発生したアコヤガイの大量へい死について原因究明や養殖管理のための技術指導、稚貝の複数種類の育成、必要な経営支援対策等を実施。あわせて、真珠養殖廃棄物をコンポスト等として活用する仕組みづくりを進めるとともに、サステナブルでエシカルな県産真珠のPRを国内外で展開。

【主な事業】

➤ 原因究明とブランドイメージの向上

① (新) 環境調和型真珠養殖システム構築事業(農林水産部) 270万3千円
県産真珠のブランドイメージ向上を図るため、真珠養殖廃棄物のコンポスト化技術の開発と普及、アコヤガイ大量へい死の原因究明と対策、海外でのPR等を実施。

② 真珠養殖におけるAI・ICTを活用したスマート化促進事業(農林水産部) 599万4千円
優秀な養殖業者の養殖技術の見える化やICT等を活用した環境予測技術の開発・導入など、優良技術の継承や真珠の生産性の向上のための技術開発を実施。

➤ 経営支援

③ 種苗生産推進事業(農林水産部) 625万円※事業の一部
アコヤガイ大量へい死による真珠生産への被害軽減を図るための緊急対策として、三重県水産振興事業団と連携して、アコヤガイの種苗生産と供給を実施。

④ 水産業技術高度化研究開発推進事業(農林水産部) 870万円※事業の一部
生残率や真珠の品質に優れたアコヤガイの生産技術の開発や、県産アコヤガイの天然採苗試験を実施。

⑤ 漁業近代化資金融通事業(農林水産部) 7,008万6千円の内数
アコヤガイ大量へい死の被害を受けた真珠養殖業者に対する経営支援策として、資金の無利子化や保証料の無償化を実施。

主要事業 外国人との共生・ダイバーシティ社会の推進

外国人との共生に向けて、日本語教育の提供や相談体制の充実などを実施。LGBT等の多様な性の悩みなどへの対応や女性が活躍できる環境の整備など、ダイバーシティ社会の推進に向けた取組を展開。

【主な事業】

➤ 外国人の日本語教育

- ① (一部新) 外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業 (環境生活部)
1,506万4千円

地域の日本語教室の取組状況や課題を調査し、その結果等をふまえ、日本語教育の実施に関する総合的な体制づくりのための計画を策定。

日本語学習支援者等を育成する研修会を開催するとともに、企業と連携した日本語教室を試行的に開設。

- ② (一部新) 多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業
(教育委員会事務局) 2,963万4千円

- ③ 社会的自立をめざす外国人生徒支援事業 (教育委員会事務局)
1,111万7千円

- ④ 日本語指導に係る中核的教員養成事業 (教育委員会事務局) 99万3千円
※総合教育センター管理運営費の一部

小中学校に、学習支援を行う外国人児童生徒巡回相談員や翻訳等を行う外国人児童生徒巡回支援員を派遣。

県立高校の拠点校に、課外授業等による適応指導や進路相談、日本語習得の支援等を行う外国人生徒支援専門員を配置。

日本語指導に係る中核的教員を養成するとともに、夜間中学等に関する調査研究を実施。

➤ 相談体制や受け入れ環境の整備

- ⑤ 外国人住民の安全で安心な生活への支援事業 (環境生活部) 1,708万7千円
「みえ外国人相談サポートセンター (MieCo)」における専門相談会の定期開催や相談員に対する研修による相談体制を充実。医療通訳者の育成や医療機関での多言語対応の促進等を実施。

- ⑥ (新) 外国人の受入環境整備促進等事業 (雇用経済部) 582万9千円
企業による外国人受入体制の整備を促進するためのセミナー等の開催、留学生等の県内企業への就職に向けた出会いの場を創出。

- ⑦ (新) 映画で知ろう! 「みえで活躍する外国人住民」事業 (環境生活部)
980万円※みんつく予算

県内で活躍している外国人住民を紹介するドキュメンタリー映画を外国人住民等とともに製作し、上映を通じて多文化共生への理解を促進。

⑧ SNSを活用した相談事業（教育委員会事務局） 385万8千円

※教育相談事業の一部

外国人生徒が母国語で相談できる SNS 相談を実施。

➤ 女性活躍とダイバーシティの推進

⑨（一部新）みえの輝く女子プロジェクト事業（環境生活部） 393万9千円

女性が活躍できる環境整備を促進するため、中小企業等における一般事業主行動計画等の策定支援を実施。

⑩（新）LGBT 等相談事業（環境生活部） 299万2千円

LGBTをはじめとする多様な性的指向や性自認に関する悩みなどに対応するため、相談人材の育成など相談体制を充実。

主要事業 生きづらさを感じる人たちへの支援・障がい者の活躍

高齢者、障がい者、子育て家庭、生活困窮者、ひきこもりなどで生きづらさを感じている人たちが社会から孤立することなく、地域において自分らしく生活し続けられるよう、地域において誰一人取り残さない包括的な支援体制の整備や障がい者の就労のより一層の促進などを実施。
障がい者による芸術・文化活動の活性化を推進。

【主な事業】

➤ 包括的な支援体制の整備

- ① (新) 相談支援包括化推進員等養成事業 (子ども・福祉部) 403万1千円
高齢の親とひきこもり状態の子どもの世帯や介護と育児のダブルケアなど、複合的な課題を抱える相談者の把握や適切な相談支援機関等との連携調整等を行う相談支援包括化推進員を市町に配置するため人材の養成を実施。

- ② (一部新) 生活困窮者自立支援事業 (子ども・福祉部) 3,205万8千円
県所管地域 (多気町を除く郡部) において、さまざまな課題を抱えた生活困窮者の相談に適切に応じ、自立に向けた支援に取り組むため、三重県生活相談支援センター内に相談支援員等と新たにアウトリーチ支援員を配置。

➤ 自殺防止対策

- ③ (一部新) 地域自殺対策緊急強化事業 (医療保健部) 660万円

※事業の一部

自殺に関連する用語を含むキーワードの検索から、県内の自殺対策相談先が案内される検索連動型広告を実施。

➤ 障がい者の就労促進

- ④ (新) 障がい者のディーセント・ワーク推進事業 (雇用経済部)
575万7千円

就労を希望する障がい者が、希望や特性、体力等に応じて働き続けるため、職場定着につながる仕組みづくり、ICTを活用した在宅ワークや柔軟な勤務形態などの環境整備を促進。

➤ 農福連携

- ⑤ (新) 農福連携「福」の広がり創出促進事業 (農林水産部) 613万7千円
農業への障がい者等の就労拡大に向けた特例子会社の設立による企業等の農業参入の促進、生きづらさや働きづらさを感じている若年者等を対象とした就農体験等の実施、福祉事業所等によるノウフク JAS の認証取得の促進等を実施。

➤ 障がい者による芸術・文化活動の活性化

⑥ (一部新) 障がい者の持つ県民力を発揮する事業 (子ども・福祉部)

488万2千円

芸術文化活動を通じた障がい者の社会参加を促進し、地域における障がい者の多様な活躍の場を広げていくため、さまざまな主体と連携して「三重県障がい者芸術文化祭」を開催するとともに、関係者の活動支援や連携強化などを行う「三重県障がい者芸術文化活動支援センター(仮称)」を設置。

主要事業 環境保全

「ミッションゼロ 2050 みえ～脱炭素社会の実現を目指して～」の実現に向け、県域からの温室効果ガス排出実質ゼロをめざすオール三重での運動につなげるための取組を実施。
この取組をモデル事業として、国の「SDGs 未来都市」事業に提案。

【主な事業】

➤ 脱炭素社会の推進

- ① (新) SDGs 未来都市推進事業 (戦略企画部) 325 万 8 千円

※行動計画進行管理事業の一部

- ② (一部新) 脱炭素社会推進事業 (環境生活部) 1,601 万 3 千円

令和元年 12 月の脱炭素宣言「ミッションゼロ 2050 みえ」や SDGs の考え方を取り入れた「三重県環境基本計画」(令和 2 年 3 月策定予定)をふまえ、脱炭素社会の実現に向けて若者世代も参画した推進体制を構築するなど、オール三重での運動につなげていくための取組を実施。

➤ 災害の未然防止・生活環境の保全

- ③ (新) 土砂条例監視・指導事業 (廃棄物対策局) 494 万 3 千円

令和 2 年 4 月に施行する条例の適切な運用を図るため、新たに「土砂対策監」を設置し、監視・指導等を実施。

➤ プラスチック対策

- ④ (新) プラスチック対策等推進事業 (廃棄物対策局) 1,679 万 3 千円

- ⑤ 地域循環促進研究事業 (廃棄物対策局) 81 万 1 千円

※地域循環高度化促進事業の一部

ワンウェイプラスチックをはじめとしたプラスチック製品の使用量削減・再利用に向けて、多様な主体と連携した「みえプラスチックスマートプロジェクト」を構築し、具体的な取組の検討や機運醸成を図る県民大会の開催等を実施。
農林漁業系廃棄物に含まれるプラスチックの実態調査を実施。

➤ 食品ロス対策

- ⑥ (新) 食品ロス削減推進事業 (廃棄物対策局) 502 万円

食品ロス削減に向けて、食品提供企業とフードバンク団体等のマッチング促進等の取組を実施。

- ⑦ (新) 県民参加・体験型食品ロスゼロ啓発プロジェクト事業

(廃棄物対策局) 735 万 5 千円※みんつく予算

食品関連企業、フードバンク団体、行政、県民の皆さんなど、多様な主体が参加する食品ロスをテーマにした県民参加・体験型イベントを開催。

主要事業 少子化対策・子育て支援

「結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、全ての子どもが豊かに育つことのできる三重」の実現をめざし、ライフステージごとの切れ目のない支援等を実施。

【主な事業】

➤ 男性の育児参画

① (一部新) 男性の育児参画普及啓発事業 (子ども・福祉部) 239 万円

男性の家事・育児への参画が当たり前となる社会とするために、加盟企業・団体数が日本一となった「みえのイクボス同盟」等と連携し、引き続き男性の育児参画を進めるとともに、男性の育休取得者を増加させていくために有効な取組を研究・実践し、その成果を横展開する。

➤ 不妊に悩む方々への支援

② (一部新) 不妊相談・治療支援事業 (子ども・福祉部)

4 億 6,136 万 4 千円

不妊治療と仕事の両立支援に向けて、不妊治療への理解を深められるよう、企業を対象としたセミナーや相談会を開催。当事者の交流会を開催し、相談できる場を提供するとともに、不妊症サポーターを養成し、ピアサポートへつなげる支援を実施。

➤ 保育現場の働き方改革・処遇改善等

③ (一部新) 保育対策総合支援事業 (子ども・福祉部) 7,640 万 3 千円

保育士が保育業務に専念することができる労働環境の整備を促進するため、保育所における ICT 等を活用した作業負担の軽減や効率化等の取組を支援。保育現場のモチベーション向上に取り組むため、働きやすい職場環境づくりの取組に対する表彰制度を創設。

④ 保育士等キャリアアップ研修事業 (子ども・福祉部) 1,598 万円

保育士等の処遇改善を進め、保育現場におけるリーダー的職員の育成や保育士等の専門性の向上に向けた研修等を実施。

⑤ 教育・保育給付事業 (子ども・福祉部) 74 億 6,127 万円

国の「人づくり革命」に対応して、幼稚園や保育所の費用無償化や待機児童の解消、保育士の処遇改善に必要な経費を給付。

主要事業 若者の県内定着・働き方

若者の県内定着や首都圏等からの県内への移住を促進するとともに、就職氷河期世代への支援を実施。

【主な事業】

➤ 若者の県内定着の促進

- ①（一部新）地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業（戦略企画部）
2,875万1千円

県内学生や県外へ進学した学生等の県内への居住を促進するため、大学生等の奨学金返還支援制度において、過疎地域などの指定地域への居住等を条件とするこれまでの枠組みに加え、新たに県内での居住及び県内主要産業への就職等を条件とする枠組みを創設し、募集人数を倍増。

➤ 県内への移住促進

- ②（一部新）ええとこやんか三重移住促進事業（地域連携部）
3,684万4千円

「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心にきめ細かな相談対応を行うとともに、首都圏の若者が、三重県に移住した者や地域の人々と継続的につながり、交流するためのプラットフォームを整備。

➤ 若者の南部地域への定着の支援

- ③南部地域活性化基金積立金（南部地域活性化局） 3,210万円

南部地域における働く場の確保等南部地域の活性化を図る市町の取組を支援するため、南部地域活性化基金への積立を実施。

- ④（新）若者の働く場の確保支援事業（南部地域活性化局） 840万円

民間事業者等と連携した新たなビジネスの創出、企業の誇る技術や地域で働く人の魅力に触れる場づくりを通じた地元就職・Uターン就職の支援など、若者の働く場を確保する市町の取組について、南部地域活性化基金（上記③）等を活用して支援。

➤ 就職氷河期世代の支援

- ⑤（新）就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業（雇用経済部）
1,470万円

就職氷河期世代に対するきめ細かな支援に向け実態調査を実施。安定した就労につなげるため、相談から就職に至るまでの一貫した支援を行う「就職氷河期世代支援専門員（仮称）」の配置、就労体験や訓練の受け入れ先となる企業等の開拓を実施。

主要事業 観光振興・三重の魅力発信

「三重県観光振興基本計画」に基づき、旅行者目線に立った観光振興の取組をオール三重で推進。

斎宮の魅力の国内外への発信や、東紀州地域における外国人旅行者の誘客を促進。

【主な事業】

➤ 観光振興

- ① (新) 観光事業者における生産性向上推進事業 (観光局) 928万6千円
戦略的なマーケティング活動につなげるため、アンケートシステムで収集したデータや分析結果を地域DMO等と共有するシステムを構築。

分析内容をふまえ、県内の意欲ある地域全体で、生産性向上につなげるモデル的な取組の実践を支援。

- ② (新) 観光デジタルファースト推進事業 (観光局) 1,127万2千円

外国人旅行者がインターネットを通じてより容易かつ詳細に三重の旅の魅力を知り、具体的な旅行プランを描けるよう、SNS等に現れる外国人旅行者の生の声を収集・分析するとともに、外国人目線による情報発信を強化。

➤ 斎宮の魅力発信

- ③ (新) みやこ斎宮を核とした観光コンテンツ拡充事業 (環境生活部)
2,633万3千円

斎宮の魅力を国内外に発信するため、初期斎宮の発掘調査の成果をまとめた映像展示シナリオ等の作成 (令和3年度完成予定)、留学生を含む大学生を対象とした斎宮教育プログラムや斎宮アニメ (多言語化) による情報発信を実施。

➤ 東紀州地域への誘客促進

- ④ (一部新) Easy Access to 東紀州! プロジェクト推進事業
(南部地域活性化局) 975万5千円

東紀州地域の旅行者の周遊性・滞在性の向上を図るため、インターネットによる多言語版「旅行ルート作成システム」の導入、外国人旅行者向けバスフリー一切符の造成を行うとともに、民泊等を活用したビジネス体制の構築、観光専門人材の育成、観光マーケティング戦略づくりの取組を推進。

主要事業 持続可能なもうかる農林水産業

Society5.0 の考え方を取り入れた「スマート農林水産業」や「観光スマートサイクル」の確立など、未来を切り拓くための取組に果敢に挑戦。

【主な事業】

➤ 農業

① (新) 次代の農業を創る多様な働き方総合推進事業 (農林水産部)

395 万円

北勢地域のトマト産地や東紀州地域のかんきつ産地等を対象に、多様な働き方を求める若者などを貴重な人材として、産地を担う農業経営体へのマッチングや、農繁期が異なる産地間での労働力融通の仕組み構築などのモデル実証を実施。

② (新) みえスマートフードチェーン促進事業 (農林水産部) 837 万 2 千円

生産、加工、流通、販売に至る事業者が連携して、市場データの調査・分析やフィードバック、先端技術を活用した生育確認、収穫作業の自動化検討等に取り組み、データサイエンスに基づくスマートフードチェーンシステムを構築。

➤ 林業

③ (新) みえ森林・林業アカデミー拠点整備事業 (農林水産部)

1,961 万 6 千円

みえ森林・林業アカデミーにおける安全で安心かつ充実した教育環境を実現し、効率的な講座運営を行うため、子どもから大人までを対象とした森林・林業の人材育成等に関する新たな拠点施設の整備に着手。

④ 新たな森林経営管理体制支援事業 (農林水産部) 4,272 万 9 千円

森林経営管理法に基づく取組が円滑に進むよう、三重県森林環境譲与税基金を活用して、みえ森林経営管理支援センターの支援員を増員し、市町への支援体制を充実。

➤ 水産業

⑤ (新) 海女による豊かな海づくり事業 (農林水産部) 443 万 8 千円

海女による藻場管理の仕組みづくりやアワビ繁殖、海女漁獲物の魅力向上等を実施。

⑥ (新) 「ユニバーサル水産業」による持続可能な漁村構築事業 (農林水産部)

348 万円

電動パワードスーツなど、ロボット技術等を活用した水産業の省力化等の効果を評価・検証。

➤ 県産農林水産物の輸出

⑦海外に拠点を持つ旅行事業者等と連携した販路開拓事業（農林水産部）

379 万円

旅行事業者等が持つ世界的なネットワークを活用し、新たな手法での市場開拓や輸出相手先と一体となった販路拡大を実施。

主要事業 交通・インフラ整備

交通需要への対応や交通渋滞の解消、地域の更なる安全・安心の向上をめざして、道路整備を推進。

緊急輸送道路の電線類地中化等により都市基盤を整備。

県民の皆さんのリニア事業に対する理解や協力を得るための取組を推進。

【主な事業】

▶ 交通ネットワーク・都市基盤の整備

①直轄道路事業負担金（公共）（県土整備部） 90億9,766万6千円

※元年度2月補正予算を含む額 112億166万6千円

東海環状自動車道や令和3年に開催される三重とこわか国体・三重とこわか大会における会場へのアクセスルートとして期待される熊野尾鷲道路（Ⅱ期）など、県内の幹線道路網の形成を促進するため、国が行う道路事業に対して負担金を支出。

②道路改築事業（公共）（県土整備部） 100億5,013万4千円

※元年度2月補正予算を含む額 120億8万4千円

三重とこわか国体・三重とこわか大会の会場にアクセスする県管理道路の整備推進を図るとともに、高規格幹線道路や直轄国道の整備効果を最大限に生かす道路ネットワークの形成に向けた県管理道路の整備を推進。

③街路事業（公共）（県土整備部） 4億5,938万3千円

※元年度2月補正予算を含む額 4億7,971万6千円

電柱倒壊の危険性の高い市街地の緊急輸送道路の区間において、電線類の地中化を実施。

④（一部新）リニア中央新幹線関係費（地域連携部） 900万円

三重・奈良・大阪ルート及び県内駅位置の早期確定、一日も早い全線開業に向けた取組などを沿線府県市等と連携して推進するとともに、JR東海が進める環境アセスメントの準備作業に協力。

高校生等を対象としたシンポジウムの開催など、さまざまな啓発活動を通じ、県民の皆さんの気運醸成を図る取組を実施。

主要事業 「みえのスポーツイヤー」の展開

東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催に合わせ、県民の皆さんが「する」「みる」「支える」など、さまざまな形でスポーツに参画する機会を創出。この取組により機運醸成を図り、令和3年開催の三重とこわか国体・三重とこわか大会につなげる。

【主な事業】

➤ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック関連

①東京 2020 大会に向けた「オール三重」推進体制構築事業

(国体・全国障害者スポーツ大会局) 1億7,601万8千円

オリンピック聖火リレー、パラリンピック聖火フェスティバルを市町や関係団体と連携して実施。事前キャンプへの支援、ホストタウンの取組を首都圏でPR。

②(新) 応援村推進事業(戦略企画部) 141万2千円

※広域連携推進費の一部

東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催期間中等に各地域で設置される「応援村 OUEEN-MURA」にあわせて、県民参加型のイベントを実施。

➤ 三重とこわか国体・三重とこわか大会の準備・機運醸成

③競技力向上対策事業(国体・全国障害者スポーツ大会局)

8億4,288万6千円

三重とこわか国体での天皇杯・皇后杯獲得を確実なものとするため、本年開催の鹿児島国体で目標とする男女総合成績10位以内をめざすとともに、各競技団体の現状に即した効果的な強化対策を着実に実施。

④三重とこわか国体・三重とこわか大会開催準備事業

(国体・全国障害者スポーツ大会局) 16億562万3千円

令和3年開催の三重とこわか国体・三重とこわか大会の成功に向けて、会場地市町や競技団体等と緊密に連携するとともに、簡素・効率化を図りつつ創意工夫を凝らした開催準備を実施。

⑤(新) 三重とこわか大会プレイイベント開催事業

(国体・全国障害者スポーツ大会局) 383万6千円

三重とこわか大会から正式競技となるボッチャの交流大会「三重とこわかボッチャ杯(仮称)」を開催。あわせて、三重とこわか大会において、誰もが楽しめる情報環境を整備するため、ICTを活用した支援ツールの実証実験を実施。

⑥三重県国民体育大会運営基金積立金(国体・全国障害者スポーツ大会局)

2億1,533万円

三重とこわか国体の運営に必要な財源の確保を図るため、財政負担の平準化の観点から、基金への積立を実施。

主要事業 スマート自治体の推進

Society5.0時代に相応しい、生産性の向上と正確性の確保を両立させた「スマート自治体」の実現に向けて、庁内の司令塔となる新組織を中心に、AI やRPA等先進技術のさらなる活用や人材育成、モバイルワークの導入、ペーパーレス化の推進など、県民の皆さんにより多くの成果を届けられるよう、多様な取組を展開。

【主な事業】

➤ スマート改革の推進

① (新) スマート自治体推進事業 (総務部) 計 3,778万6千円

AI-OCRの活用によるRPA対象業務の拡大など、AIやRPA等新たな技術のさらなる活用や、ICTの新しい技術の業務改善への活用・導入を推進する「スマート人材」の育成など、スマート自治体の推進に向けた取組を展開。

・スマート人材育成事業 504万4千円

スマート自治体推進の核となる「スマート人材」の育成。

・RPA導入・活用支援事業 1,225万6千円

RPAの本格導入及びAI-OCRの実証実験等による対象業務の拡大。

・スマート改革職場支援事業 459万円

スマート改革に取り組む職場に対して、外部の知見を活用した支援の実施。

・オフィス改革推進事業 1,589万6千円

仕事の質を高め、生産性の向上を図るため、雇用経済部をモデルとして、保管文書の電子化、機能的な執務環境の整備。

➤ モバイルワーク・Web会議システム等の導入

② (一部新) 情報ネットワーク維持管理費 (総務部)

2,603万6千円※スマート関係分

次期ネットワークの構築を行っていくなかで、モバイルワークの実施を見据えた実証研究に取り組むほか、インターネットを通じて職員・外部関係者等を結ぶWeb会議システムの導入、すでに試行中である部長級会議等を対象としたペーパーレス会議システムを本格導入。

➤ スマート自治体市町支援

③ (一部新) スマート自治体促進事業 (総務部) 1,430万円

県と市町が一体となって、RPAやAI等の導入に係る課題共有や先進事例の研究を進める検討会議を運営。シナリオ作成・操作をテーマとする実践的研修等のRPA人材育成支援、AI技術を活用して市町が抱える行政課題の解決を図る実証事業等を実施。

➤ キャッシュレス決済の推進

- ④ (一部新) 財務会計管理費 (出納局) 2,400万8千円※スマート関係分
県民の皆さんの公金納付の利便性を向上させるため、税外収入の一部について、キャッシュレス決済に対応できるよう財務会計システムを改修。

➤ AI・RPA等の活用や業務システムの導入

- ⑤ (一部新) 電算管理費・滞納整理事務費 (総務部)

計 500万9千円※スマート関係分

滞納処分の早期着手を図るため、金融機関への預貯金調査をオンラインで実施する「預貯金調査システム」の導入と税基幹システムを改修。

- ⑥ (再掲) 避難行動促進事業 (防災対策部)

2,484万1千円※スマート関係分

SNSやAIを活用して、水防団員や河川巡視員等から収集した発災前後の情報をマッピングし、災害対策活動の充実や効果的な避難情報の提供を実施。AIスピーカーやスマートフォンを活用して高齢者を含む家族同士の避難の呼びかけを促進。

- ⑦ (再掲) 児童虐待法的対応推進事業 (子ども・福祉部)

1億2,155万8千円※スマート関係分

全国に先駆けて取り組んできた独自のリスクマネジメントにAIを活用することで、さらなる精度の向上を図り、子どもの安全を最優先に考えた迅速な児童虐待相談対応を実施。

主要事業 その他諸課題への的確な対応

➤ 木曾岬干拓地の整備

①木曾岬干拓地整備事業（地域連携部） 15億9,791万円

排水機場の修繕や維持管理等を行うとともに、土地利用計画に基づく土地利用に向けて取組を推進。

三重県土地開発公社が国から先行取得した土地の買戻しは令和2年度で完了（平成13年度～令和2年度）。

➤ 地籍調査の推進

②地籍調査費負担金等（地域連携部） 2億2,865万7千円

※元年度2月補正予算を含む額 2億6,018万9千円

土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、市町の地籍調査を支援。

令和2年度当初予算 総括表（一般会計）

（単位：億円、％）

| | 令和元年度 6月補正後 (A) | 令和2年度 当初 (B) | 対前年度 | | |
|--------|-----------------------|--------------------|--------------|--------------------|-------|
| | | | 増減額 (B-A) | 増減率 (B-A) / (A) | |
| 歳 入 | 県税 | 2,646 | 2,556 | ▲91 | ▲3.4 |
| | 地方譲与税 | 333 | 342 | 9 | 2.9 |
| | 地方交付税 | 1,295 | 1,404 | 110 | 8.5 |
| | 国庫支出金 | 794 | 800 | 6 | 0.7 |
| | 県債 | 1,010 | 1,075 | 65 | 6.4 |
| | うち 臨時財政対策債 | 324 | 314 | ▲10 | ▲3.0 |
| | 退職手当債 | 19 | 17 | ▲2 | ▲11.4 |
| | その他 | 1,158 | 1,229 | 71 | 6.1 |
| | うち 基金繰入金 | 147 | 167 | 20 | 13.3 |
| 歳入合計 | 7,236 | 7,407 | 170 | 2.4 | |

（単位：億円、％）

| | 令和元年度 6月補正後 (A) | 令和2年度 当初 (B) | 対前年度 | | |
|--------|-----------------------|--------------------|--------------|--------------------|------|
| | | | 増減額 (B-A) | 増減率 (B-A) / (A) | |
| 歳 出 | 義務的経費 | 4,371 | 4,367 | ▲4 | ▲0.1 |
| | 人件費 | 2,139 | 2,136 | ▲3 | ▲0.1 |
| | 社会保障関係経費 | 1,099 | 1,131 | 33 | 3.0 |
| | 公債費 | 1,133 | 1,099 | ▲34 | ▲3.0 |
| | 投資的経費 | 1,075 | 1,136 | 62 | 5.7 |
| | その他経費 | 1,790 | 1,903 | 113 | 6.3 |
| | 歳出合計 | 7,236 | 7,407 | 170 | 2.4 |

※数値は四捨五入によるため、合計に合わない場合があります。

歳入・歳出の計数のポイント（一般会計）

【歳入】

県税収入：対前年度 91 億円、3.4%減の 2,556 億円

- 法人二税（法人県民税、法人事業税）について、税制改正及び世界経済の動向が本県の製造業に与える影響をふまえ、対前年度 112 億円、15.4%減の 613 億円。
- 地方消費税について、令和元年 10 月からの消費税率引き上げに伴い、対前年度 39 億円、6.9%増の 594 億円。

県税収入の状況

(単位：億円、%)

| | H27 | H28 | H29 | H30 | R元 | R2 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 当初予算額 | 2,533 | 2,495 | 2,452 | 2,473 | 2,646 | 2,556 |
| 対前年度比 | 14.5 | ▲1.5 | ▲1.7 | 0.9 | 7.0 | ▲3.4 |

地方譲与税：対前年度 9 億円、2.9%増の 342 億円

- 地方法人特別譲与税が令和元年度で廃止（前年度 301 億円）となる一方、令和 2 年度創設の特別法人事業譲与税が 313 億円の見込みなどから、対前年度 9 億円、2.9%増の 342 億円。

地方交付税：対前年度 110 億円、8.5%増の 1,404 億円

臨時財政対策債：対前年度 10 億円、3.0%減の 314 億円

- 地方交付税と臨時財政対策債を合わせた額では、対前年度 100 億円、6.2%増の 1,718 億円。

県債：対前年度 65 億円、6.4%増の 1,075 億円

- 臨時財政対策債などが減少する一方、投資的経費が増加するため、対前年度 6.4%増。

基金繰入金：対前年度 20 億円、13.3%増の 167 億円

- 当初予算編成後の財政調整のための基金残高は 10 億円。

【歳出】

義務的経費：対前年度 4 億円、0.1%減の 4,367 億円

- 人件費 : 3 億円、0.1%減の 2,136 億円
- 社会保障関係経費 : 33 億円、3.0%増の 1,131 億円
- 公債費 : 34 億円、3.0%減の 1,099 億円

投資的経費：対前年度 62 億円、5.7%増の 1,136 億円

- 国の総合経済対策を活用した防災・減災、国土強靱化の取組などの推進に伴う公共事業費の増や、防災行政無線整備事業の増などにより、対前年度 62 億円、5.7%増の 1,136 億円。

その他経費：対前年度 113 億円、6.3%増の 1,903 億円

- 消費税率引き上げに伴う地方消費税都道府県清算金・地方消費税市町交付金の増、法人事業税交付金の創設に伴う増などにより、対前年度 113 億円、6.3%増の 1,903 億円。